

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 伊藤 雅仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3116

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 山家 英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3116

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 山家 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	2,297,714	1,896,812	3,056,296
経常利益又は経常損失 () (千円)	419,218	202,893	511,605
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	390,818	317,934	434,520
持分法を適用した 場合の投資損失 () (千円)	464	493	602
資本金 (千円)	785,527	874,251	785,527
発行済株式総数 (株)	21,027	22,215	21,027
純資産額 (千円)	1,378,396	1,287,198	1,423,407
総資産額 (千円)	2,226,308	1,727,339	2,177,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	19,011.47	14,872.05	21,137.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18,837.36		20,923.63
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	73.8	65.0

回次	第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9,674.39	14,861.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第17期第3四半期累計期間及び第17期事業年度について遡及処理しております。なお、第18期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興に伴う回復基調が高まったものの、タイの大洪水による被害や、欧州の金融危機や世界経済の減速懸念など先行き不透明な状況が継続致しました。

当社の属するオンラインエンターテインメント市場におきましては、携帯電話、PCによるブロードバンド接続の普及が引き続き進んでおり、特にスマートフォン（高機能携帯電話）においては、2012年度に携帯電話販売台数の5割（約4,000万台）に達すると予測（注1）されるなど新たな潮流となっております。

また、家庭用ゲーム市場が停滞する一方、当社が主に属するSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を中心とするソーシャルゲーム市場では、2008年度に49億円であった国内ソーシャルゲーム市場が、2011年度は2,570億円、2012年度には3,429億円に拡大する見通し（注2）がなされるなど、今後も市場拡大が見込まれております。

（注1）株式会社シード・プランニングによる予想

（注2）株式会社矢野経済研究所による予想

このような環境のもと、当社におきましては、国内最大級のソーシャルネットワークサービスを運営するグリー株式会社と資本・業務提携を行い、一層の事業推進体制を構築するとともに、スマートフォン対応アプリや海外市場を視野に入れたアプリの研究開発と開発体制の強化を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、コンシューマー事業における家庭用ゲームソフトの販売低迷や、不採算事業の整理、縮小を進めた結果、当第3四半期累計期間の業績においては、売上高1,896百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失200百万円（前年同期は426百万円の営業利益）、経常損失202百万円（前年同期は419百万円の経常利益）、四半期純損失317百万円（前年同期は390百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、第1四半期会計期間に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われたため、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」に変更しております。

以下に記載のセグメント業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績を基に算出しております。

各セグメントの概況は、以下のとおりです。

インタラクティブ事業

インタラクティブ事業におきましては、グリー株式会社のGREE、株式会社ディー・エヌ・エーのMobage（モバゲー）に提供しておりますSNS向けソーシャルゲームの「しろつく」やオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」等の既存コンテンツにおいて一定の収益が確保できたものの、新規PC向けブラウザゲームの「麻雀鹿鳴館」等が収益化にいたりませんでした。費用面におきましては、ゲームのクオリティ向上を重視した結果、研究開発費が前年同期に比べ増加致しました。

以上の結果、当事業における売上高は1,746百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は192百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、今後の市場環境を勘案し、スマートフォン向けコンテンツの開発に注力するため、従来予定していたコンシューマー向けタイトルの変更及び中止を決定し、開発体制の変更を進めてまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は59百万円（前年同期比73.6%減）、セグメント損失は77百万円（前年同期は100百万円のセグメント利益）となりました。

ライセンス&イベント事業

ライセンス&イベント事業におきましては、当社ソーシャルゲーム「しろつく」や「北斗の拳百万の救世主伝説」と連動したコレクションカード「しろつくコレクションカード第二弾」「北斗の拳 百万の救世主伝説リアルコレクションカード第0弾」を全国区にて展開するなど、新たな収益源として販路の拡大やノウハウの蓄積を先行して行ってまいりましたが、収益化にはいたらず、加えて当社コンシューマー向けゲームのグッズに対する整理を行い、その結果商品評価損25百万円を計上致しました。

以上の結果、当事業における売上高は90百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失は60百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて449百万円減少し1,727百万円となりました。これは、現金及び預金205百万円、受取手形及び売掛金124百万円の減少等により、流動資産が421百万円減少したことと、ソフトウェア39百万円の減少等により、固定資産が28百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて313百万円減少し440百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）240百万円、未払費用32百万円、未払消費税等31百万円等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて136百万円減少し1,287百万円となりました。これは、利益剰余金317百万円減少したことと、第三者割当増資等により資本金88百万円、資本剰余金88百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は288百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,215	22,215	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	22,215	22,215		

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度は採用しておりません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日		22,215		874,251		817,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745	21,745	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,215		
総株主の議決権		21,745	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都新宿区内藤町87番地	470		470	2.11
計		470		470	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,592	1,028,942
受取手形及び売掛金	400,459	275,781
商品及び製品	34,320	5,047
仕掛品	21,696	14,047
原材料及び貯蔵品	1,221	978
前渡金	1,050	1,731
前払費用	19,167	17,397
未収入金	268,545	207,964
その他	886	7,984
貸倒引当金	55,560	54,634
流動資産合計	1,926,380	1,505,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,273	56,184
減価償却累計額	28,423	31,471
建物(純額)	26,849	24,712
工具、器具及び備品	195,916	194,481
減価償却累計額	169,109	172,091
工具、器具及び備品(純額)	26,807	22,389
有形固定資産合計	53,657	47,102
無形固定資産		
商標権	3,576	4,665
ソフトウェア	71,532	32,315
ソフトウェア仮勘定	22,746	-
その他	630	630
無形固定資産合計	98,485	37,611
投資その他の資産		
投資有価証券	20,169	60,077
関係会社株式	7,804	7,804
出資金	836	836
敷金	67,936	65,836
差入保証金	1,930	2,830
投資その他の資産合計	98,676	137,384
固定資産合計	250,819	222,098
資産合計	2,177,199	1,727,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	440
1年内返済予定の長期借入金	290,964	157,614
未払金	85,499	94,608
未払費用	106,926	74,708
未払法人税等	6,199	3,809
未払消費税等	31,297	-
前受金	49,906	42,976
預り金	7,628	6,585
未払配当金	2,060	991
流動負債合計	588,638	381,735
固定負債		
長期借入金	165,154	58,406
固定負債合計	165,154	58,406
負債合計	753,792	440,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,527	874,251
資本剰余金		
資本準備金	729,167	817,890
資本剰余金	729,167	817,890
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	63,587	381,522
利益剰余金	52,717	370,652
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,415,099	1,274,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	371
評価・換算差額等合計	299	371
新株予約権	8,607	12,958
純資産合計	1,423,407	1,287,198
負債純資産合計	2,177,199	1,727,339

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,297,714	1,896,812
売上原価	855,623	916,471
売上総利益	1,442,091	980,340
販売費及び一般管理費		
回収費	438,044	408,966
広告宣伝費及び販売促進費	96,747	97,430
役員報酬	73,450	62,520
給料及び手当	76,067	106,543
研究開発費	116,518	288,175
地代家賃	18,123	19,303
運賃	1,017	704
支払手数料	30,257	23,204
その他	165,569	173,712
販売費及び一般管理費合計	1,015,796	1,180,560
営業利益又は営業損失()	426,294	200,220
営業外収益		
受取利息	165	186
業務受託手数料	540	540
出資金運用益	152	-
受取手数料	-	2,207
為替差益	-	171
前受金消却益	-	2,391
その他	2,317	3,858
営業外収益合計	3,175	9,355
営業外費用		
支払利息	10,094	4,588
為替差損	157	-
株式交付費	-	7,347
その他	-	92
営業外費用合計	10,251	12,028
経常利益又は経常損失()	419,218	202,893
特別利益		
新株予約権戻入益	180	144
関係会社株式売却益	1,500	-
特別利益合計	1,680	144
特別損失		
固定資産除却損	¹ 8,464	-
事業整理損	² 9,215	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,050	-
減損損失	-	¹ 113,160
特別損失合計	28,730	113,160
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	392,168	315,909
法人税、住民税及び事業税	1,350	2,025
法人税等合計	1,350	2,025
四半期純利益又は四半期純損失()	390,818	317,934

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 8,463千円</p> <p>2 前事業年度に廃止した事業に係わる当第3四半期累計期間に発生した追加費用であります。</p>	<p>1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インタラクティブ 運営関連設備等</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113,160</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、インタラクティブ事業及びコンシューマー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>インタラクティブ事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,160千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	インタラクティブ 運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	113,160	合計			113,160
用途	場所	種類	金額										
インタラクティブ 運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	113,160										
合計			113,160										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	44,588千円	49,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、第1四半期会計期間において資本金が88,265千円、資本準備金が88,264千円増加しました。主にこの要因により当第3四半期会計期間末において資本金が874,251千円、資本剰余金が817,890千円となっております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
関連会社に対する投資の金額	7,804千円	関連会社に対する投資の金額	7,804千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,339千円	持分法を適用した場合の投資の金額	6,708千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	464千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 ()	493千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア・ アプリ事業	インフォ メーション プロバイ ダー事業	オンライン 事業	ゲーム開発 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	834,151	424,646	702,443	336,473	2,297,714			2,297,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	834,151	424,646	702,443	336,473	2,297,714			2,297,714
セグメント利益又はセグ メント損失()	272,812	173,759	170,408	119,450	736,430	16,165	293,970	426,294

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 293,970千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライツ& イ ベント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,746,714	59,886	90,211	1,896,812		1,896,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,746,714	59,886	90,211	1,896,812		1,896,812
セグメント利益又はセグ メント損失()	192,721	77,556	60,124	55,040	255,260	200,220

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 255,260千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、第1四半期会計期間に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われたため、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライツ&イベント事業」に変更しております。

変更後の事業区分による前第3四半期累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライセンス & イベント事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,957,104	226,835	113,774	2,297,714			2,297,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,957,104	226,835	113,774	2,297,714			2,297,714
セグメント利益又はセグ メント損失()	615,467	100,495	20,467	736,430	16,165	293,970	426,294

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 293,970千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インタラクティブ事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては113,160千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19,011円47銭	14,872円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	390,818	317,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	390,818	317,934
普通株式の期中平均株式数(株)	20,557	21,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18,837円36銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	190	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、18,817円41銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。